

◆職員の平均年齢、平均給料月額および平均給与月額

(平成27年4月1日現在)

区 分	一般行政職			技能労務職		
	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額 (国ベース)	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額 (国ベース)
海老名市	40.9歳	32万500円	39万956円	50.8歳	31万1,600円	36万3,318円
国	43.5歳	33万4,283円	40万8,996円	50.2歳	28万9,141円	32万8,318円

※1.「平均給料月額」は平成27年4月1日における職員の基本給の平均です。2.「平均給与月額」は給料月額と毎月支払われる諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

◆職員の初任給

(平成27年4月1日現在)

区 分	海老名市	国
一般行政職	大学卒 18万1,200円	総合職大学卒 18万1,200円 一般職大学卒 17万4,200円
	高校卒 15万1,800円	一般高校卒 14万2,100円
技能労務職	14万6,500円	—

◆期末手当・勤勉手当

(平成26年度)

海老名市		国	
1人当たり平均支給額 157万7,400円		—	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.6月 (1.45月)	1.5月 (0.7月)	2.6月 (1.45月)	1.5月 (0.7月)
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等 による加算措置 ・役職加算 5%～20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等 による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 10%～25%	

※()内は、再任用職員に係る支給割合です。

◆退職手当

(平成27年4月1日現在)

区 分	海 老 名 市		国	
支 給 率	自己都合	勤 奨・定 年	自己都合	勤 奨・定 年
勤続20年	20.445月分	25.55625月分	20.445 月分	25.55625月分
勤続25年	29.145月分	34.5825月分	29.145 月分	34.5825月分
勤続35年	41.325月分	49.59月分	41.325月分	49.59月分
最高限度額	49.59月分	49.59月分	49.59月分	49.59月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)		定年前早期退職特例措置(2%～45%加算)	
退職時特別昇給	なし		なし	
1人当たり平均支給額	546万円	2,380万円	—	

◆特別職の報酬など

(平成27年4月1日現在)

区 分		給料月額等	期末手当	退職手当(1期の手当額)
給 料	市 長	93万円	4.1月 (26年度支給割合) 加算措置20%	1,674万円
	副 市 長	74万6,000円		895万2,000円
	教 育 長	70万円		672万円
報 酬	議 長	53万6,000円		－
	副 議 長	45万1,000円		－
	議 員	42万2,000円		－

※退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額と支給率に基づき、1期(4年＝48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

海老名市の職員数・給与の状況

図職員課☎(235)4503

職員に支給している給与・職員数などの人事行政の運営状況の概要をお知らせします。

今回お知らせする情報のほか、市ホームページ上では「その他の手当」「級別職員構成比」「年齢別職員構成の状況」などを公開しています。

1 職員数の状況

◆部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年度4月1日現在)

区 分			職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
部 門			27年度	26年度		
普通会計部門	一般行政部門	議会	7	7	0	
		総務	154	151	3	事業統廃合に伴う増
		税務	38	40	△ 2	業務見直しに伴う減
		民生	137	135	2	事業統廃合に伴う増
		衛生	74	77	△ 3	業務見直しに伴う減
		農水	10	11	△ 1	業務見直しに伴う減
		商工	7	9	△ 2	業務見直しに伴う減
		土木	85	87	△ 2	業務見直しに伴う減
		計	512 (29)	517 (32)	△ 5 (△ 3)	〈参考〉人口 1 万人当たり職員数 39.36 人
	教育部門	57	59	△ 2	業務見直しに伴う減	
消防部門	156	153	3	消防機能の強化・充実に伴う増		
公営企業等	会計部門	小 計	725 (30)	729 (35)	△ 4 (△ 5)	〈参考〉人口 1 万人当たり職員数 55.74 人
		下水道	14	13	1	下水道事業
		その他	28	31	△ 3	国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業
		小 計	42 (1)	44 (1)	△ 2 (0)	業務見直しに伴う減
合 計			767 (31) [810]	773 (36) [820]	△ 6 (△ 5) [△ 10]	〈参考〉人口 1 万人当たり職員数 58.97 人

※1.職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者や派遣職員などを含み、臨時・非常勤職員を除いています。2.[]内は、条例定数の合計です。3.()内は、再任用短時間勤務職員です。職員数には含みません。

2 職員給与の状況

◆職員給与費

職員給与費は、職員に支給する給与の総額のことです。

給与には、基本給である給料のほか、毎月決まって支給される手当(地域手当、住居手当など)と実績に応じて支給される手当(時間外勤務手当、特殊勤務手当など)、民間のボーナスにあたる期末・勤勉手当が含まれます。(平成26年度一般会計決算)

区 分	職員数A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
平成26年度	725人 (35)	28億951万 7,000円	9億4,857万 1,000円	11億3,711万 4,000円	48億9,520万 2,000円	675万 2,000円

※1.職員手当には、退職手当を含みません。2.職員数は、平成26年4月1日現在の人数です。3.()内は、再任用短時間勤務職員です。職員数には含みません。